

事業再構築の類型と要件

	主たる業種・事業が		例（ 製造業 の場合）
	大分類 (業種)	中・小・細 (事業)	
新分野 展開	変更 しない	OR 変更 しない	航空機用部品を製造していた製造業者が、業界全体が業績不振で厳しい環境下の中、新たに医療機器部品の製造に着手し、5年間の事業計画期間終了時点で、医療機器部品の売上高が総売上高の10%以上となる計画を策定している場合
事業 転換	変更 しない	変更 する	プレス加工用金型を製造している下請事業者が、業績不振を打破するため、これまで培った金属加工技術を用いて、新たに産業用ロボット製造業を開始し、5年間の事業計画期間終了時点において、産業用ロボット製造業の売上高構成比が、日本標準産業分類の細分類ベースで最も高い事業となる計画を策定している場合
業種 転換	変更 する	—	コロナの影響も含め、今後ますますデータ通信量の増大が見込まれる中、生産用機械の製造業を営んでいる事業者が、工場を閉鎖し、跡地に新たにデータセンターを建設し、5年間の事業計画期間終了時点において、データセンター事業を含む業種の売上高構成比が最も高くなる計画を策定している場合。
業態 転換	— 製造方法等を相当程度 変更する	—	健康器具を製造している製造業者が、コロナの感染リスクを抑えつつ、生産性を向上させることを目的として、AI・IoT技術などのデジタル技術を活用して、製造プロセスの省人化を進めるとともに、削減が見込まれるコストを投じてより付加価値の高い健康器具を製造し、新たな製造方法による売上高が、5年間の事業計画期間終了後、総売上高の10%以上を占める計画を策定している場合。

事業再構築の類型と要件

	主たる業種・事業が		例（ 非製造業 の場合）
	大分類 (業種)	中・小・細 (事業)	
新分野 展開	変更 しない	OR 変更 しない	都心部の駅前にビジネス客向けのウィークリーマンションを営んでいたが、テレワーク需要の増加を踏まえて、 客室の一部をテレワークスペースや小会議室に改装するとともにオフィス機器を導入し 、3年間の事業計画期間終了時点で、 当該レンタルオフィス業の売上高が総売上高の10%以上となる計画を策定している場合
事業 転換	変更 しない	変更 する	日本料理店が 、換気の徹底によりコロナの感染リスクが低いとされ、足元業績が好調な 焼肉店を新たに開業し 、3年間の事業計画期間終了時点において、焼肉事業の売上高構成比が、標準産業分類の細分類ベースで最も高い事業となる計画を策定している場合
業種 転換	変更 する	—	レンタカー事業 を営んでいる事業者が、新たにファミリー向けのコロナ対策に配慮した 貸切ペンションを経営し 、レンタカー事業と組み合わせた宿泊プランを提供することで、3年間の事業計画期間終了時点において、貸切ペンション経営を含む業種の売上高構成比が最も高くなる計画を策定している場合。
業態 転換	— 提供方法等を相当程度 変更する	—	ヨガ教室を経営 していたところ、コロナの影響で顧客が激減し、売上げが低迷していることを受け、サービスの提供方法を変更すべく、 店舗での営業を縮小し、オンライン専用のヨガ教室を新たに開始し 、オンライン専用のヨガ教室の売上高が、3年間の事業計画期間終了後、総売上高の10%以上を占める計画を策定している場合。

事業再構築の類型と要件

		主たる業種・事業が		製品等の 新規性要件	市場の 新規性要件	製造方法の 新規性要件	商品等の新 規性要件 又は 設備撤去 要件	売上高要件
		大分類 (業種)	中・小・細 (事業)					
新分野 展開	新たな製品等 で新たな市場 に進出する	変更 しない	OR 変更 しない	必須	必須	—		新製品売上高が 総売上高の 10%以上
事業 転換	主な「事業」 を転換する	変更 しない	変更 する	必須	必須	—		新製品の属する事業が 売上構成比最大
業種 転換	主な「業種」 を転換する	変更 する	—	必須	必須	—		新製品の属する事業が 売上構成比最大
業態 転換	製造方法の 変更	—	—	必須	—	必須	—	新製造方法による 製品売上高が 総売上高の 10%以上
	提供方法の 変更	—	—	—	—	必須	必須	
事業 再編	事業再編を通 じて上記4つ のいずれかを 行う	上記の類型に従う						

【まとめ】事業再構築類型フローチャート

以下の3要件をすべて満たす必要

1	申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して 10%以上減少 している中小企業等
2	事業計画を 認定支援機関 や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等
3	補助事業終了後3～5年で 付加価値額 の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成

